経営　決　算（2015年度）

（単位　千円）

Ⅰ．資産，負債及び純資産ならびに損益の状況

１．財産目録及び貸借対照表

（一般勘定）

（比較貸借対照表）

区分		2014 年度末	2015 年度末	増減
資産	現金及び預金	64,153,395	67,564,357	3,410,961
	受信料未収金	6,882,807	6,012,039	△ 870,768
	有価証券	211,896,386	223,297,559	11,401,173
	番組勘定	10,356,460	12,916,167	2,559,707
	前払費用	1,215,290	2,523,607	1,308,317
	放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
	受託業務等勘定短期貸付金	—	68,013	68,013
	未収金	7,103,456	9,304,066	2,200,609
	その他の流動資産	482,682	897,713	415,031
	流動資産合計	(31.0) 309,518,076	(31.6) 329,875,604	20,357,527
	有形固定資産	418,625,092	428,063,812	9,438,719
	建物	160,992,603	155,854,553	△ 5,138,049
	構築物	69,618,040	67,278,775	△ 2,339,265
	機械及び装置	128,022,918	131,910,608	3,887,689
	車両及び運搬具	1,622,657	1,977,696	355,039
	器具	2,643,087	3,549,321	906,234
	土地	47,024,502	47,983,081	958,578
	建設仮勘定	8,701,283	19,509,776	10,808,493
	無形固定資産	16,553,362	16,733,409	180,047
	出資その他の資産	117,615,657	105,906,093	△ 11,709,564
	長期保有有価証券	103,312,157	83,130,165	△ 20,181,991
	出資	10,575,932	10,575,932	—
	長期前払費用	197,416	134,698	△ 62,717
	前払年金費用	—	8,673,934	8,673,934
	その他の出資その他の資産	3,530,150	3,391,361	△ 138,789
	固定資産合計	(55.5) 552,794,112	(52.8) 550,703,315	△ 2,090,797
	建設積立資産	134,817,814	162,717,535	27,899,721
	特定資産合計	(13.5) 134,817,814	(15.6) 162,717,535	27,899,721
	資産合計	(100.0) 997,130,003	(100.0) 1,043,296,455	46,166,451

区分		2014年度末	2015年度末	増減
負債・純資産	未払金	51,367,702	52,195,582	827,880
	未払費用	25,245,636	24,659,331	△ 586,305
	未払消費税等	10,081,080	3,098,553	△ 6,982,526
	固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	△ 1,896,838
	受信料前受金	131,845,477	134,409,399	2,563,921
	短期リース債務	637,533	916,857	279,323
	その他の流動負債	1,588,366	1,522,348	△ 66,018
	流動負債合計	(22.4) 222,662,634	(20.7) 216,802,071	△ 5,860,563
	退職給付引当金	77,414,321	93,237,678	15,823,357
	役員退任引当金	171,280	120,550	△ 50,730
	国際催事放送権料引当金	27,651,989	31,530,951	3,878,962
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	3,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,383,233	1,942,475	559,241
	その他の固定負債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865
	固定負債合計	(10.8) 107,888,793	(12.6) 131,052,758	23,163,965
	負債合計	(33.2) 330,551,428	(33.3) 347,854,830	17,303,402
	資本	666,578,575	695,441,624	28,863,049
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	443,936,706	451,822,300	7,885,593
	剰余金	222,478,493	243,455,949	20,977,456
	建設積立金	96,206,878	134,817,814	38,610,936
	繰越剰余金	126,271,615	108,638,135	△ 17,633,479
	純資産合計	(66.8) 666,578,575	(66.7) 695,441,624	28,863,049
	負債純資産合計	(100.0) 997,130,003	(100.0) 1,043,296,455	46,166,451

注　（　）内は，資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率（%）。

資産の部

2015年度末の資産総額は，2014年度末の9,971億3,000万３千円に比べ461億6,645万１千円増加し，１兆432億9,645万５千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末		2015年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	309,518,076	31.0	329,875,604	31.6	20,357,527
固定資産	552,794,112	55.5	550,703,315	52.8	△ 2,090,797
特定資産	134,817,814	13.5	162,717,535	15.6	27,899,721
合計	997,130,003	100.0	1,043,296,455	100.0	46,166,451

A. 流動資産

2015年度末の流動資産は，2014年度末の3,095億1,807万６千円に比べ203億5,752万７千円増加し，3,298億7,560万４千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末	2015年度末	増減
現金及び預金	64,153,395	67,564,357	3,410,961
受信料未収金	6,882,807	6,012,039	△ 870,768
有価証券	211,896,386	223,297,559	11,401,173
番組勘定	10,356,460	12,916,167	2,559,707
前払費用	1,215,290	2,523,607	1,308,317
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
受託業務等勘定短期貸付金	—	68,013	68,013
未収金	7,103,456	9,304,066	2,200,609
その他の流動資産	482,682	897,713	415,031
合計	309,518,076	329,875,604	20,357,527

(1) 現金及び預金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
現金	368,562	336,644	△ 31,917
普通預金	6,884,832	10,727,712	3,842,879
定期預金	56,900,000	56,500,000	△ 400,000
合計	64,153,395	67,564,357	3,410,961

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
受信料未収金	18,177,807	17,099,039	△ 1,078,768
未収受信料欠損引当金	△ 11,295,000	△ 11,087,000	208,000
合計	6,882,807	6,012,039	△ 870,768

〈未収受信料欠損引当金の増減内訳〉

区分	2014 年度末	2015 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	11,295,000	11,087,000	11,295,000	11,087,000

(3) 有価証券

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
有価証券	211,896,386	223,297,559	11,401,173

〈有価証券の内訳〉

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
国債	1,500,000	1,499,040	1,499,972	
政府保証債	6,000,000	5,977,695	5,998,095	㈱日本政策金融公庫債券ほか
非政府保証債	26,300,000	26,298,190	26,299,875	地方公共団体金融機構債券ほか
地方債	500,000	499,980	499,998	神戸市公募公債ほか
事業債	9,000,000	8,995,792	8,999,617	NTTファイナンス㈱社債ほか
円貨建外債	4,000,000	4,000,000	4,000,000	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション社債
譲渡性預金	176,000,000	176,000,000	176,000,000	
合計	223,300,000	223,270,697	223,297,559	

(4) 番組勘定

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
番組勘定	10,356,460	12,916,167	2,559,707

注　番組勘定の内容は，未放送の番組に係る経費，スポーツ放送権料及び映画放送権料である。

(5) 前払費用

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
前払費用	1,215,290	2,523,607	1,308,317

注　前払費用の内容は，事務室翌年度分賃借料等である。

(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518

注　放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金は，放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものである。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
受託業務等勘定短期貸付金	—	68,013	68,013

注　受託業務等勘定短期貸付金は，受託業務等勘定における貸借差額を調整するものである。

(8) 未収金

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
有価証券等利息	497,964	460,725	△　37,239
その他の未収金	6,605,491	8,843,340	2,237,848
合　　計	7,103,456	9,304,066	2,200,609

注　その他の未収金の内容は，国際放送関係交付金等である。

(9) その他の流動資産

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
仮払金	476,895	759,007	282,112
その他の流動資産	5,786	138,705	132,919
合　　計	482,682	897,713	415,031

注１　仮払金の内容は，翌年度に仕入控除する仮払消費税等である。
注２　その他の流動資産の内容は，立替金等である。

B. 固定資産

2015年度末の固定資産は，2014年度末の5,527億9,411万２千円に比べ20億9,079万７千円減少し，5,507億331万５千円となり，その内容は次表のとおりである。

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
有形固定資産	418,625,092	428,063,812	9,438,719
無形固定資産	16,553,362	16,733,409	180,047
出資その他の資産	117,615,657	105,906,093	△　11,709,564
長期保有有価証券	103,312,157	83,130,165	△　20,181,991
出資	10,575,932	10,575,932	—
長期前払費用	197,416	134,698	△　62,717
前払年金費用	—	8,673,934	8,673,934
その他の出資その他の資産	3,530,150	3,391,361	△　138,789
合　　計	552,794,112	550,703,315	△　2,090,797

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

区　　分	2014年度末取得価額 (1)	2015　年　度 増加額 (2)	2015　年　度 減少額 (3)	2015年度末取得価額 (1)+(2)−(3)　(4)	2015年度末減価償却累計額 (5)	減価償却累計額	減損損失累計額	2015年度末帳簿価額 (4)−(5)
有形固定資産	1,275,122,397	82,486,829	51,985,642	1,305,623,584	877,559,771	877,376,636	183,135	428,063,812
建物	334,604,615	5,550,069	2,378,728	337,775,956	181,921,403	181,747,563	173,840	155,854,553
構築物	156,850,068	6,948,665	3,709,348	160,089,385	92,810,610	92,801,451	9,159	67,278,775
機械及び装置	711,458,817	48,755,391	38,584,138	721,630,071	589,719,462	589,719,327	135	131,910,608
車両及び運搬具	9,205,778	1,098,823	603,770	9,700,831	7,723,135	7,723,135	—	1,977,696
器具	7,277,332	1,883,140	225,991	8,934,481	5,385,159	5,385,159	—	3,549,321
土地	47,024,502	1,168,983	210,405	47,983,081	—	—	—	47,983,081
建設仮勘定	8,701,283	17,081,754	6,273,261	19,509,776	—	—	—	19,509,776
無形固定資産	34,466,566	7,763,380	2,463,760	39,766,185	23,032,776	23,032,776	—	16,733,409
施設利用権	1,635,691	378,944	1,288	2,013,347	327,497	327,497	—	1,685,849
ソフトウェア	30,252,704	6,293,038	—	36,545,743	22,705,278	22,705,278	—	13,840,465
ソフトウェア仮勘定	2,537,393	1,091,397	2,462,472	1,166,317	—	—	—	1,166,317
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777	—	—	—	40,777
合　　計	1,309,588,964	90,250,209	54,449,403	1,345,389,770	900,592,548	900,409,413	183,135	444,797,222

注１　有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりである。

＜増加額＞

機械及び装置　映像・音声機器　（17,519,387千円）
　　送信・伝送設備　（10,496,798千円）
　　ニュースセンター設備　（9,845,049千円）等

＜減少額＞

機械及び装置　映像・音声機器　（14,932,481千円）
　　スタジオ設備　（7,717,637千円）
　　送信・伝送設備　（6,563,541千円）等

注２　減損損失の内訳は次表のとおりである。

種　類	用　途	資産名称	2015年度 期首帳簿価額	減損損失額
建　物	非現用資産	東玉川世帯寮（東京都）等３件	49,965	49,965

＊１　老朽化によって使用しなくなった非現用資産について，減損損失を計上している。
＊２　当該資産の回収可能サービス価額は，正味売却価額により測定している。

注３　賃貸等不動産の時価
協会は，投資を目的とした投資不動産を所有していない。また，賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有していない。なお，非現用不動産についての貸借対照表計上額，2015年度増減額及び時価は，次表のとおりである。

区　分	貸借対照表計上額			2015年度末の時価
	2014年度末残高	2015年度増減額	2015年度末残高	
非現用不動産	569,743	△　78,566	491,177	8,306,255

＊１　貸借対照表計上額は，取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
＊２　非現用不動産の2015年度増減額のうち，主な増加は福山支局（広島県）の移転に伴う非現用不動産への区分変更（100,182千円），主な減少は旧・鷺沼世帯寮（神奈川県）の売却（130,006千円）によるものである。
＊３　2015年度末の時価は，主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

⑵ 長期保有有価証券

区　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　減
長期保有有価証券	103,312,157	83,130,165	△　20,181,991

〈長期保有有価証券の内訳〉

区　分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘　要
国債	6,500,000	6,482,745	6,491,309	
政府保証債	14,800,000	14,745,684	14,779,817	地方公共団体金融機構債券ほか
非政府保証債	19,400,000	19,359,642	19,392,093	住宅金融支援機構債券ほか
地方債	15,200,000	15,190,678	15,196,898	東京都公募公債ほか
事業債	27,282,465	27,206,649	27,270,046	トヨタファイナンス㈱社債ほか
合計	83,182,465	82,985,398	83,130,165	

⑶ 出　資

区　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	―
その他の出資	253,900	253,900	―
合計	10,575,932	10,575,932	―

〈出資の明細〉

出資先	2014年度末貸借対照表計上額	2015年度		2015年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資（15社）	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
㈱NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
㈱NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
㈱NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
㈱日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
㈱ＮＨＫプラネット	185,943	—	—	2,462株	185,943	185,943
㈱ＮＨＫプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
㈱ＮＨＫアート	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
㈱NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089株	266,987	266,987
㈱ＮＨＫ出版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
㈱ＮＨＫビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
㈱ＮＨＫアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
㈱ＮＨＫ文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
ＮＨＫ営業サービス㈱	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
㈱放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資（2社）	253,900	—	—	—	253,900	253,900
福岡タワー㈱	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
㈱国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
合計（17社）	10,575,932	—	—	—	10,575,932	10,575,932

注１　放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。
注２　社数は，2015年度末時点のものである。

(4) 長期前払費用

区分	2014年度末	2015年度末	増減
長期前払費用	197,416	134,698	△ 62,717

注　長期前払費用の内容は，放送所敷地賃借料等である。

(5) 前払年金費用

区分	2014年度末	2015年度末	増減
前払年金費用	—	8,673,934	8,673,934

(6) その他の出資その他の資産

区分	2014年度末	2015年度末	増減
差入保証金	3,006,488	2,998,167	△ 8,321
その他の資産	523,662	393,193	△ 130,468
合計	3,530,150	3,391,361	△ 138,789

注１　差入保証金の内容は，東京スカイツリーの賃借保証金等である。
注２　その他の資産の内容は，東京タワーの建設協力金等である。

C. 特定資産

2015年度末の特定資産は，2014年度末の1,348億1,781万４千円に比べ278億9,972万１千円増加し，1,627億1,753万５千円となり，その内容は次表のとおりである。

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
建　設　積　立　資　産	134,817,814	162,717,535	27,899,721

建設積立資産

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度		
		増　加　額	減　少　額	年　度　末
建　設　積　立　資　産	134,817,814	27,899,721	―	162,717,535

注１　建設積立資産は，将来の建設投資のために積み立てたものである。
注２　2015年度末の建設積立資産には，予算総則第10条に基づく繰入れを含んでいる。

〈建設積立資産の内訳〉

区　　分	券　面　総　額	取　得　価　額	貸借対照表計上額	摘　　要
国　　債	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
政　府　保　証　債	14,900,000	14,900,000	14,900,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非　政　府　保　証　債	76,100,000	76,100,000	76,100,000	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券ほか
地　　方　　債	15,700,000	15,700,000	15,700,000	愛知県公募公債ほか
事　　業　　債	54,817,535	54,817,535	54,817,535	東日本高速道路㈱社債ほか
合　　計	162,717,535	162,717,535	162,717,535	

負債の部

2015年度末の負債総額は，2014年度末の3,305億5,142万８千円に比べ173億340万２千円増加し，3,478億5,483万円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末		2015年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	222,662,634	67.4	216,802,071	62.3	△ 5,860,563
固定負債	107,888,793	32.6	131,052,758	37.7	23,163,965
合計	330,551,428	100.0	347,854,830	100.0	17,303,402

A. 流動負債

2015年度末の流動負債は，2014年度末の2,226億6,263万４千円に比べ58億6,056万３千円減少し，2,168億207万１千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末	2015年度末	増減
未払金	51,367,702	52,195,582	827,880
未払費用	25,245,636	24,659,331	△ 586,305
未払消費税等	10,081,080	3,098,553	△ 6,982,526
固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	△ 1,896,838
受信料前受金	131,845,477	134,409,399	2,563,921
短期リース債務	637,533	916,857	279,323
その他の流動負債	1,588,366	1,522,348	△ 66,018
合計	222,662,634	216,802,071	△ 5,860,563

(1) 未払金

区分	2014年度末	2015年度末	増減
未払金	51,367,702	52,195,582	827,880

注　未払金の内容は，番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分である。

(2) 未払費用

区分	2014年度末	2015年度末	増減
契約収納事務費	5,034,344	4,928,226	△ 106,118
その他の未払費用	20,211,291	19,731,104	△ 480,187
合計	25,245,636	24,659,331	△ 586,305

注　その他の未払費用の内容は，電力料，回線料及び賞与等の未払分である。

(3) 未払消費税等

区分	2014年度末	2015年度末	増減
未払消費税等	10,081,080	3,098,553	△ 6,982,526

(4) 固定資産撤去費用引当金

区分	2014年度末	2015年度		
		増加額	減少額	年度末
固定資産撤去費用引当金	1,896,838	—	1,896,838	—

注　2015年度の減少額は，撤去の実施による取り崩し等である。

(5) 受信料前受金

区分	2014年度末	2015年度末	増減
受信料前受金	131,845,477	134,409,399	2,563,921

注　受信料前受金は，翌年度分受信料の収納額である。

(6) 短期リース債務

区分	2014年度末	2015年度末	増減
短期リース債務	637,533	916,857	279,323

⑺ その他の流動負債

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
前受収益	58,609	64,432	5,822
預り金	1,529,719	1,457,916	△ 71,803
その他の流動負債	37	―	△ 37
合　　計	1,588,366	1,522,348	△ 66,018

注１　前受収益の内容は，素材活用提供料等である。
注２　預り金の内容は，源泉徴収所得税等である。

B. 固定負債

2015年度末の固定負債は，2014年度末の1,078億8,879万３千円に比べ231億6,396万５千円増加し，1,310億5,275万８千円となり，その内容は次表のとおりである。

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
退職給付引当金	77,414,321	93,237,678	15,823,357
役員退任引当金	171,280	120,550	△ 50,730
国際催事放送権料引当金	27,651,989	31,530,951	3,878,962
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	―	3,000,000	3,000,000
長期リース債務	1,383,233	1,942,475	559,241
その他の固定負債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865
合　　計	107,888,793	131,052,758	23,163,965

⑴ 退職給付引当金

区　　分	2014　年　度　末	2015　年　度		
		増　加　額	減　少　額	年　度　末
退職給付引当金	77,414,321	39,821,052	32,671,628	84,563,744

退職給付引当金は，前払年金費用との純額で表示している。

注１　採用している退職給付制度の概要
協会は，退職給付制度として，職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けている。
なお，2010年４月以降は，退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行している。

注２　確定給付制度
ア　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(2014年度)	(2015年度)
期首における退職給付債務	600,277,944	593,342,740
勤務費用	13,886,202	13,648,325
利息費用	9,021,962	8,920,771
数理計算上の差異の当期発生額	1,186,248	102,231,664
退職給付の支払額	△ 31,029,617	△ 32,229,790
期末における退職給付債務	593,342,740	685,913,710

イ　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(2014年度)	(2015年度)
期首における年金資産	314,343,526	349,456,919
期待運用収益	9,430,305	10,483,707
数理計算上の差異の当期発生額	24,858,637	△ 11,073,190
事業主からの拠出額	22,077,477	23,716,761
退職給付の支払額	△ 23,230,505	△ 23,274,923
その他	1,977,477	1,916,761
期末における年金資産	349,456,919	351,226,036

ウ　退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(2014年度)	(2015年度)
積立型制度の退職給付債務	461,291,590	536,001,645
年金資産	△ 349,456,919	△ 351,226,036
	111,834,671	184,775,608
非積立型制度の退職給付債務	132,051,149	149,912,065
未認識数理計算上の差異	△ 117,693,856	△ 217,605,499
会計基準変更時差異の未処理額	△ 48,777,643	△ 32,518,429
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,414,321	84,563,744
退職給付引当金	77,414,321	93,237,678
前払年金費用	―	△ 8,673,934
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,414,321	84,563,744

エ　退職給付に関連する損益

	(2014年度)	(2015年度)
勤務費用	13,886,202	13,648,325
利息費用	9,021,962	8,920,771
期待運用収益	△ 9,430,305	△ 10,483,707
数理計算上の差異の当期の費用処理額	13,887,542	13,393,210
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,480,447	—
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214	16,259,214
その他	△ 1,977,477	△ 1,916,761
確定給付制度に係る退職給付費用	39,166,690	39,821,052

オ　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は，次のとおりである。

	(2014年度)	(2015年度)
債　券	67.4%	70.1%
株　式	29.9%	27.0%
その他	2.7%	2.9%
合　計	100.0%	100.0%

カ　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため，現在及び予想される年金資産の配分と，年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

キ　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(2014年度)	(2015年度)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.8%	3.8%

注３　確定拠出制度

	(2014年度)	(2015年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,150,069千円	2,224,182千円

⑵ 役員退任引当金

区　分	2014 年 度 末	2015 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
役 員 退 任 引 当 金	171,280	65,190	115,920	120,550

⑶ 国際催事放送権料引当金

区　分	2014 年 度 末	2015 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
国際催事放送権料引当金	27,651,989	12,324,904	8,445,942	31,530,951

⑷ 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

区　分	2014 年 度 末	2015 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	3,000,000	—	3,000,000

⑸ 長期リース債務

区　分	2014 年 度 末	2015 年 度 末	増　減
長 期 リ ー ス 債 務	1,383,233	1,942,475	559,241

⑹ その他の固定負債

区　分	2014 年 度 末	2015 年 度 末	増　減
そ の 他 の 固 定 負 債	1,267,969	1,221,103	△ 46,865

注　その他の固定負債の内容は，「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年６月22日法律第65号）によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理経費の未払分等である。

純資産の部

2015年度末の純資産総額は，2014年度末の6,665億7,857万５千円に比べ288億6,304万９千円増加し，6,954億4,162万４千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末	2015年度末	増減
資本	666,578,575	695,441,624	28,863,049
承継資本	163,375	163,375	—
固定資産充当資本	443,936,706	451,822,300	7,885,593
剰余金	222,478,493	243,455,949	20,977,456
建設積立金	96,206,878	134,817,814	38,610,936
繰越剰余金	126,271,615	108,638,135	△ 17,633,479
合計	666,578,575	695,441,624	28,863,049

純資産の変動状況

科目	資本				純資産合計
	承継資本	固定資産充当資本	剰余金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前期末残高	163,375	443,936,706	96,206,878	126,271,615	666,578,575
当期変動額					
資本支出充当	—	7,885,593	—	△ 7,885,593	—
当期事業収支差金	—	—	—	28,863,049	28,863,049
建設積立金繰入れ	—	—	38,610,936	△ 38,610,936	—
当期変動額合計	—	7,885,593	38,610,936	△ 17,633,479	28,863,049
当期末残高	163,375	451,822,300	134,817,814	108,638,135	695,441,624

注１　承継資本は，旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。
注２　固定資産充当資本は，資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額448,733,722千円並びに1950年度及び1954年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円である。
注３　建設積立金は，将来の建設投資のための積立金である。
注４　繰越剰余金は，翌年度以降の財政安定のための繰越金である。
2015年度末における繰越剰余金108,638,135千円のうち，2016年度において，固定資産充当資本に963,328千円，建設積立金に27,899,721千円を組み入れる。
これにより，固定資産充当資本は452,785,628千円，建設積立金は162,717,535千円，繰越剰余金は79,775,086千円となる。
なお，繰越剰余金79,775,086千円は，全額，翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

（放送番組等有料配信業務勘定）

放送番組等有料配信業務勘定は，放送法第20条第２項第２号及び第３号のうち，専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり，その資産，負債及び純資産の内容は次表のとおりである。

（比較貸借対照表）

区分		2014年度末	2015年度末	増減
資産	前払費用	16,717	13,629	△ 3,088
	未収金	226,136	240,015	13,879
	未収消費税等	—	7,036	7,036
	流動資産合計	(82.9) 242,853	(88.6) 260,681	17,827
	有形固定資産	50,101	33,400	△ 16,700
	器具	50,101	33,400	△ 16,700
	固定資産合計	(17.1) 50,101	(11.4) 33,400	△ 16,700
	資産合計	(100.0) 292,954	(100.0) 294,082	1,127
負債・純資産	一般勘定短期借入金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
	未払金	337,962	449,101	111,139
	未払消費税等	25,893	—	△ 25,893
	短期リース債務	17,535	17,535	—
	流動負債合計	(2,665.6) 7,808,988	(2,638.2) 7,758,716	△ 50,271
	長期リース債務	35,070	17,535	△ 17,535
	固定負債合計	(12.0) 35,070	(6.0) 17,535	△ 17,535
	負債合計	(2,677.6) 7,844,059	(2,644.2) 7,776,252	△ 67,807
	資本	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934
	欠損金	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934
	純資産合計	(△2,577.6) △ 7,551,104	(△2,544.2) △ 7,482,169	68,934
	負債純資産合計	(100.0) 292,954	(100.0) 294,082	1,127

注　（　）内は，資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率（%）である。

資産の部

2015年度末の資産総額は，2014年度末の２億9,295万４千円に比べ112万７千円増加し，２億9,408万２千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末		2015年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	242,853	82.9	260,681	88.6	17,827
固定資産	50,101	17.1	33,400	11.4	△ 16,700
合計	292,954	100.0	294,082	100.0	1,127

A. 流動資産

区分	2014年度末	2015年度末	増減
前払費用	16,717	13,629	△ 3,088
未収金	226,136	240,015	13,879
未収消費税等	—	7,036	7,036
合計	242,853	260,681	17,827

(1) 前払費用

区分	2014年度末	2015年度末	増減
前払費用	16,717	13,629	△ 3,088

注　前払費用の内容は，設備保守料等である。

(2) 未収金

区分	2014年度末	2015年度末	増減
放送番組等有料配信業務収入	226,098	239,998	13,900
その他の未収金	38	16	△ 21
合計	226,136	240,015	13,879

(3) 未収消費税等

区分	2014年度末	2015年度末	増減
未収消費税等	—	7,036	7,036

B. 固定資産

区分	2014年度末	2015年度末	増減
有形固定資産	50,101	33,400	△ 16,700

有形固定資産の取得及び処分

区分	2014年度末取得価額 (1)	2015年度		2015年度末取得価額 (1)+(2)−(3) (4)	2015年度末減価償却累計額 (5)	2015年度末帳簿価額 (4)−(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有形固定資産	83,502	—	—	83,502	50,101	33,400
器具	83,502	—	—	83,502	50,101	33,400

負債の部

2015年度末の負債総額は，2014年度末の78億4,405万９千円に比べ6,780万７千円減少し，77億7,625万２千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度末		2015年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	7,808,988	99.6	7,758,716	99.8	△ 50,271
固定負債	35,070	0.4	17,535	0.2	△ 17,535
合計	7,844,059	100.0	7,776,252	100.0	△ 67,807

A. 流動負債

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
一般勘定短期借入金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518
未払金	337,962	449,101	111,139
未払消費税等	25,893	—	△ 25,893
短期リース債務	17,535	17,535	—
合計	7,808,988	7,758,716	△ 50,271

(1) 一般勘定短期借入金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
一般勘定短期借入金	7,427,598	7,292,079	△ 135,518

注　一般勘定短期借入金は，放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものである。

(2) 未払金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
未払金	337,962	449,101	111,139

注　未払金の内容は，著作権使用料等の未払分である。

(3) 未払消費税等

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
未払消費税等	25,893	—	△ 25,893

(4) 短期リース債務

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
短期リース債務	17,535	17,535	—

B. 固定負債

長期リース債務

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
長期リース債務	35,070	17,535	△ 17,535

純資産の部

2015年度末の純資産総額は，2014年度末の△75億5,110万４千円に比べ6,893万４千円増加し，△74億8,216万９千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
資本	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934
欠損金	△ 7,551,104	△ 7,482,169	68,934

純資産の変動状況

科目	純資産
	資本
	剰余金
	繰越欠損金
前期末残高	△ 7,551,104
当期変動額	
当期事業収支差金	68,934
当期変動額合計	68,934
当期末残高	△ 7,482,169

（受託業務等勘定）

受託業務等勘定は，放送法第20条第３項に基づき実施した業務に係る勘定であり，その資産，負債及び純資産の内容は次表のとおりである。

（比較貸借対照表）

区分		2014 年度末	2015 年度末	増減
資産	現金及び預金	12,263	—	△ 12,263
	未収金	44,188	131,173	86,985
	流動資産合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
	資産合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
負債・純資産	一般勘定短期借入金	—	68,013	68,013
	未払金	1,170	10,312	9,141
	未払消費税等	38,457	16,630	△ 21,826
	その他の流動負債	16,823	36,217	19,393
	流動負債合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
	負債合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721
	純資産合計	(　—) —	(　—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 56,451	(100.0) 131,173	74,721

注　（　）内は，資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率（%）である。

資産の部

2015年度末の資産総額は，2014年度末の5,645万１千円に比べ7,472万１千円増加し，１億3,117万３千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014 年度末		2015 年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	56,451	100.0	131,173	100.0	74,721

流動資産

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
現金及び預金	12,263	—	△ 12,263
未収金	44,188	131,173	86,985
合計	56,451	131,173	74,721

(1) 現金及び預金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
普通預金	12,263	—	△ 12,263

(2) 未収金

区分	2014 年度末	2015 年度末	増減
未収収益	44,188	131,173	86,985

注　未収収益の内容は，施設利用料等である。

負債の部

2015年度末の負債総額は，2014年度末の5,645万１千円に比べ7,472万１千円増加し，１億3,117万３千円となり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014 年度末		2015 年度末		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	56,451	100.0	131,173	100.0	74,721

流動負債

区分	2014年度末	2015年度末	増減
一般勘定短期借入金	—	68,013	68,013
未払金	1,170	10,312	9,141
未払消費税等	38,457	16,630	△ 21,826
その他の流動負債	16,823	36,217	19,393
合計	56,451	131,173	74,721

⑴ 一般勘定短期借入金

区分	2014年度末	2015年度末	増減
一般勘定短期借入金	—	68,013	68,013

注　一般勘定短期借入金は，受託業務等勘定における貸借差額を調整するものである。

⑵ 未払金

区分	2014年度末	2015年度末	増減
未払金	1,170	10,312	9,141

⑶ 未払消費税等

区分	2014年度末	2015年度末	増減
未払消費税等	38,457	16,630	△ 21,826

⑷ その他の流動負債

区分	2014年度末	2015年度末	増減
前受収益	16,823	36,217	19,393

注　前受収益の内容は，施設利用料等である。

純資産の部

2015年度末の純資産の変動状況は，次表のとおりである。

純資産の変動状況

科目	純資産		
	資本	剰余金	
		繰越剰余金	
前期末残高			—
当期変動額			
当期事業収支差金			231,828
一般勘定への繰入れ			△ 231,828
当期変動額合計			—
当期末残高			—

２．損益計算書
（一般勘定）
（比較損益計算書）

区分		2014　年　度	2015　年　度	増　減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 673,030,273	(100.0) 685,972,694	12,942,420
	受信料	660,954,821	673,970,706	13,015,885
	交付金収入	4,163,772	3,955,415	△ 208,356
	副次収入	7,911,679	8,046,571	134,892
	経常事業支出	(97.5) 656,110,803	(97.2) 667,098,492	10,987,688
	国内放送費	293,805,222	299,240,047	5,434,825
	国際放送費	17,570,111	22,734,416	5,164,304
	契約収納費	57,735,666	59,204,503	1,468,836
	受信対策費	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461
	広報費	5,088,235	5,079,606	△ 8,629
	調査研究費	9,400,292	9,949,961	549,669
	給与	115,932,841	113,491,133	△ 2,441,707
	退職手当・厚生費	60,989,390	62,123,841	1,134,451
	共通管理費	13,015,129	13,115,782	100,653
	減価償却費	67,727,154	69,241,599	1,514,445
	未収受信料欠損償却費	11,560,038	11,453,338	△ 106,699
	経常事業収支差金	(2.5) 16,919,469	(2.8) 18,874,202	1,954,732
経常事業外収支	経常事業外収入	(1.5) 10,513,949	(1.2) 8,365,929	△ 2,148,020
	財務収入	5,010,215	4,563,625	△ 446,590
	雑収入	5,503,734	3,802,304	△ 1,701,429
	経常事業外支出	(0.0) 206,951	(0.0) 750	△ 206,201
	財務費	206,951	750	△ 206,201
	経常事業外収支差金	(1.5) 10,306,998	(1.2) 8,365,179	△ 1,941,818
経常収支差金		(4.0) 27,226,467	(4.0) 27,239,381	12,913
特別収支	特別収入	(2.3) 15,185,654	(0.5) 3,987,863	△ 11,197,790
	固定資産売却益	14,690,491	2,020,561	△ 12,669,930
	固定資産受贈益	139,082	3,656	△ 135,425
	その他の特別収入	356,080	1,963,645	1,607,565
	特別支出	(0.4) 2,796,978	(0.3) 2,364,196	△ 432,781
	固定資産売却損	36,894	41,549	4,654
	固定資産除却損	2,571,091	2,272,681	△ 298,409
	その他の特別支出	188,992	49,965	△ 139,027
当期事業収支差金		(5.9) 39,615,143	(4.2) 28,863,049	△ 10,752,094

当期事業収支差金	39,615,143	28,863,049	△ 10,752,094
資本支出充当	—	963,328	963,328
建設積立金繰入れ	38,610,936	27,899,721	△ 10,711,215
事業収支剰余金	1,004,207	0	△ 1,004,207

注　（　）内は，経常事業収入を100とした比率（%）である。

経常事業収支

2015年度の経常事業収入6,859億7,269万４千円に対し，経常事業支出は6,670億9,849万２千円であり，差し引き経常事業収支差金は188億7,420万２千円である。

2014年度の経常事業収入6,730億3,027万３千円，経常事業支出6,561億1,080万３千円と比べ，経常事業収入は129億4,242万円の増加，経常事業支出は109億8,768万８千円の増加である。

A. 経常事業収入

2015年度の経常事業収入は，受信料の増加等により，2014年度に比べ増加している。なお，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度	2015年度	増減
受信料	660,954,821	673,970,706	13,015,885
交付金収入	4,163,772	3,955,415	△ 208,356
副次収入	7,911,679	8,046,571	134,892
合計	673,030,273	685,972,694	12,942,420

(1) 受信料

区分	2014年度	2015年度	増減
基本受信料	488,708,688	495,082,893	6,374,205
衛星付加受信料	172,246,133	178,887,813	6,641,679
合計	660,954,821	673,970,706	13,015,885

なお，有料受信契約件数の増減状況は，次表のとおりである。

（単位　千件）

区分		2014年度	2015年度
地上契約	年度初頭	20,856	20,548
	増加	△ 308	△ 257
	年度末	20,548	20,291
衛星契約	年度初頭	17,866	18,700
	増加	834	779
	年度末	18,700	19,479
特別契約	年度初頭	10	10
	増加	0	1
	年度末	10	11
契約総数	年度初頭	38,732	39,258
	増加	526	523
	年度末	39,258	39,781

(2) 交付金収入

区分	2014年度	2015年度	増減
国際放送関係交付金	3,922,339	3,933,920	11,580
選挙放送関係交付金	241,433	21,495	△ 219,937
合計	4,163,772	3,955,415	△ 208,356

注１　国際放送関係交付金は，国際放送実施経費のうち，放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を，同法第67条に基づき，総務省所管一般会計から受け入れたものである。

注２　選挙放送関係交付金は，公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を，同法第263条及び第264条に基づき，総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

(3) 副次収入

区分	2014年度	2015年度	増減
一般業務収入	6,435,934	6,541,934	105,999
放送番組等有料配信業務収入	141,738	136,575	△ 5,162
受託業務等収入	1,334,006	1,368,061	34,054
合計	7,911,679	8,046,571	134,892

注１　放送番組等有料配信業務収入は，放送法第20条第２項第２号及び第３号のうち，専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務による収入であり，「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「放送番組等有料配信業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものである。

注２　受託業務等収入は，放送法第20条第３項に基づき実施した業務による収入であり，「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費，減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

B. 経常事業支出

2015年度の経常事業支出は，国内放送や国際放送を充実したことなどにより，2014年度に比べ増加している。なお，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度	2015年度	増減
国内放送費	293,805,222	299,240,047	5,434,825
国際放送費	17,570,111	22,734,416	5,164,304
契約収納費	57,735,666	59,204,503	1,468,836
受信対策費	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461
広報費	5,088,235	5,079,606	△ 8,629
調査研究費	9,400,292	9,949,961	549,669
給与	115,932,841	113,491,133	△ 2,441,707
退職手当・厚生費	60,989,390	62,123,841	1,134,451
共通管理費	13,015,129	13,115,782	100,653
減価償却費	67,727,154	69,241,599	1,514,445
未収受信料欠損償却費	11,560,038	11,453,338	△ 106,699
合計	656,110,803	667,098,492	10,987,688

(1) 国内放送費

区分	2014年度	2015年度	増減
番組費	234,064,309	238,038,225	3,973,916
技術運用費	59,740,912	61,201,821	1,460,909
合計	293,805,222	299,240,047	5,434,825

注１　番組費は，国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等である。
注２　技術運用費は，放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

(2) 国際放送費

区分	2014年度	2015年度	増減
ラジオ国際放送費	3,365,237	3,730,125	364,887
テレビジョン国際放送費	14,204,873	19,004,290	4,799,417
合計	17,570,111	22,734,416	5,164,304

注　ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は，国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

(3) 契約収納費

区分	2014年度	2015年度	増減
契約収納業務推進費	43,791,134	45,015,536	1,224,401
契約収納業務運営費	13,944,532	14,188,966	244,434
合計	57,735,666	59,204,503	1,468,836

注１　契約収納業務推進費は，受信契約の取次，受信料の未収対策等に要する経費である。
注２　契約収納業務運営費は，受信料の請求・収納，契約収納業務の管理等に要する経費である。

(4) 受信対策費

区分	2014年度	2015年度	増減
受信改善費	2,002,275	354,037	△ 1,648,237
受信対策推進費	1,284,446	1,110,222	△ 174,223
合計	3,286,722	1,464,260	△ 1,822,461

注１　受信改善費は，受信障害対策に要する経費である。
注２　受信対策推進費は，受信相談，受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

(5) 広報費

区分	2014年度	2015年度	増減
視聴者意向収集費	3,369,003	3,586,873	217,869
広報推進費	1,719,231	1,492,733	△ 226,498
合計	5,088,235	5,079,606	△ 8,629

注１　視聴者意向収集費は，視聴者の意向の受けとめに要する経費である。
注２　広報推進費は，事業活動の周知に要する経費である。

⑹ 調査研究費

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
番組調査研究費	992,491	1,400,338	407,846
技術調査研究費	8,407,800	8,549,623	141,822
合　　計	9,400,292	9,949,961	549,669

注　番組調査研究費及び技術調査研究費は，放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

⑺ 給　与

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
職員給与	115,552,076	113,116,266	△　2,435,809
役員報酬	380,765	374,867	△　5,898
合　　計	115,932,841	113,491,133	△　2,441,707

注　職員給与は，職員に支給する基本給，基準外賃金，賞与及び諸手当等である。

⑻ 退職手当・厚生費

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
退職手当	40,609,407	41,339,183	729,775
厚生保健費	20,379,982	20,784,658	404,675
合　　計	60,989,390	62,123,841	1,134,451

注１　退職手当は，役員退任手当及び職員の退職給付費用である。
注２　厚生保健費は，社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費である。

⑼ 共通管理費

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
施設管理費	5,928,348	5,886,229	△　42,119
職員管理費その他	7,086,780	7,229,553	142,773
合　　計	13,015,129	13,115,782	100,653

注１　施設管理費は，局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費である。
注２　職員管理費その他は，役員交際費，一般事務，企画事務，監査，研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費である。
注３　2015年度の職員管理費その他のうち役員交際費は14,068千円である。

⑽ 減価償却費

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
減価償却費	67,727,154	69,241,599	1,514,445

〈減価償却費の内訳〉

区　　分	取得価額	2015年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率（%）
有形固定資産	1,238,130,726	64,117,988	877,559,771	360,570,954	70.9
建物	337,775,956	10,457,325	181,921,403	155,854,553	53.9
構築物	160,089,385	8,748,345	92,810,610	67,278,775	58.0
機械及び装置	721,630,071	43,223,074	589,719,462	131,910,608	81.7
車両及び運搬具	9,700,831	719,652	7,723,135	1,977,696	79.6
器具	8,934,481	969,589	5,385,159	3,549,321	60.3
無形固定資産	38,559,090	5,120,860	23,032,776	15,526,314	59.7
施設利用権	2,013,347	114,353	327,497	1,685,849	16.3
ソフトウェア	36,545,743	5,006,506	22,705,278	13,840,465	62.1
合　　計	1,276,689,817	69,238,849	900,592,548	376,097,269	70.5

注　損益計算書における2015年度の減価償却費69,241,599千円は，2015年度償却額69,238,849千円に，2014年度において番組勘定に計上した237,695千円を加え，2015年度において番組勘定に計上した234,945千円を差し引いたものである。

経常事業外収支

2015年度の経常事業外収入83億6,592万９千円に対し，経常事業外支出は75万円であり，差し引き経常事業外収支差金は83億6,517万９千円である。なお，その内容は次表のとおりである。

A. 経常事業外収入

区分	2014年度	2015年度	増減
財務収入	5,010,215	4,563,625	△ 446,590
雑収入	5,503,734	3,802,304	△ 1,701,429
合計	10,513,949	8,365,929	△ 2,148,020

(1) 財務収入

区分	2014年度	2015年度	増減
受取利息	2,994,160	2,773,576	△ 220,584
受取配当金	2,016,054	1,638,880	△ 377,174
為替差額	—	151,168	151,168
合計	5,010,215	4,563,625	△ 446,590

注１　受取利息は，預金利息，有価証券利息及びその他の金融収入である。
注２　受取配当金は，出資先からの配当収入である。

(2) 雑収入

区分	2014年度	2015年度	増減
雑収入	5,503,734	3,802,304	△ 1,701,429

注　雑収入は，前々年度以前受信料の収納額等である。

B. 経常事業外支出

区分	2014年度	2015年度	増減
財務費	206,951	750	△ 206,201
為替差額	205,914	—	△ 205,914
その他の財務費	1,037	750	△ 287

特別収支

2015年度の特別収入は固定資産売却益等による39億8,786万３千円であり，特別支出は固定資産除却損等による23億6,419万６千円である。なお，その内容は次表のとおりである。

A. 特別収入

区分	2014年度	2015年度	増減
固定資産売却益	14,690,491	2,020,561	△ 12,669,930
固定資産受贈益	139,082	3,656	△ 135,425
その他の特別収入	356,080	1,963,645	1,607,565
合計	15,185,654	3,987,863	△ 11,197,790

注１　固定資産売却益は，主として土地の売却によるものである。
注２　固定資産受贈益は，主として構築物の受贈によるものである。
注３　その他の特別収入は，主として周波数移行費用負担金によるものである。

B. 特別支出

区分	2014年度	2015年度	増減
固定資産売却損	36,894	41,549	4,654
固定資産除却損	2,571,091	2,272,681	△ 298,409
その他の特別支出	188,992	49,965	△ 139,027
合計	2,796,978	2,364,196	△ 432,781

注１　固定資産売却損は，主として車両の売却によるものである。
注２　固定資産除却損は，主として機械及び装置の除却によるものである。
注３　その他の特別支出は，固定資産減損損失によるものである。

当期事業収支差金

2015年度の当期事業収支差金は，経常事業収支差金188億7,420万２千円に経常事業外収支差金83億6,517万９千円を加えた経常収支差金272億3,938万１千円に，特別収入39億8,786万３千円を加え，特別支出23億6,419万６千円を差し引いた288億6,304万９千円であり，その内容は次表のとおりである。

区分	2014年度	2015年度	増減
当期事業収支差金	39,615,143	28,863,049	△ 10,752,094
資本支出充当	—	963,328	963,328
建設積立金繰入れ	38,610,936	27,899,721	△ 10,711,215
事業収支剰余金	1,004,207	0	△ 1,004,207

注　事業収支剰余金は，翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越す。

（放送番組等有料配信業務勘定）

放送番組等有料配信業務勘定は，放送法第20条第２項第２号及び第３号のうち，専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり，その収入及び支出の内容は，次表のとおりである。

（比較損益計算書）

区分		2014年度	2015年度	増減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 1,884,190	(100.0) 2,017,377	133,186
	放送番組等有料配信業務収入	1,884,190	2,017,377	133,186
	経常事業支出	(88.2) 1,661,285	(96.6) 1,948,602	287,316
	放送番組等有料配信費	1,474,658	1,749,384	274,725
	広報費	14,950	23,939	8,988
	給与	90,540	88,988	△ 1,552
	退職手当・厚生費	43,128	44,455	1,327
	共通管理費	21,306	25,134	3,827
	減価償却費	16,700	16,700	—
	経常事業収支差金	(11.8) 222,905	(3.4) 68,774	△ 154,130
経常事業外収支	経常事業外収入	(0.0) 759	(0.0) 159	△ 599
	雑収入	759	159	△ 599
	経常事業外収支差金	(0.0) 759	(0.0) 159	△ 599
経常収支差金		(11.8) 223,664	(3.4) 68,934	△ 154,730
当期事業収支差金		(11.8) 223,664	(3.4) 68,934	△ 154,730

当期事業収支差金	223,664	68,934	△ 154,730
一般勘定への繰入れ	—	—	—
繰越欠損金	223,664	68,934	△ 154,730

注　（　）内は，経常事業収入を100とした比率（%）である。

経常事業収支

2015年度の経常事業収入20億1,737万７千円に対し，経常事業支出は19億4,860万２千円であり，差し引き経常事業収支差金は6,877万４千円である。

2014年度の経常事業収入18億8,419万円，経常事業支出16億6,128万５千円と比べ，経常事業収入は１億3,318万６千円の増加，経常事業支出は２億8,731万６千円の増加である。

A. 経常事業収入

区分	2014年度	2015年度	増減
放送番組等有料配信業務収入	1,884,190	2,017,377	133,186

B. 経常事業支出

区分	2014年度	2015年度	増減
放送番組等有料配信費	1,474,658	1,749,384	274,725
広報費	14,950	23,939	8,988
給与	90,540	88,988	△ 1,552
退職手当・厚生費	43,128	44,455	1,327
共通管理費	21,306	25,134	3,827
減価償却費	16,700	16,700	―
合計	1,661,285	1,948,602	287,316

(1) 放送番組等有料配信費

区分	2014年度	2015年度	増減
放送番組等有料配信費	1,474,658	1,749,384	274,725

注　放送番組等に係る協会の著作権の使用料は100,868千円，放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は321,378千円である。

(2) 広報費

区分	2014年度	2015年度	増減
広報費	14,950	23,939	8,988

注　広報費は，事業活動の周知及び普及促進に要する経費である。

(3) 給　与

区分	2014年度	2015年度	増減
給与	90,540	88,988	△ 1,552

(4) 退職手当・厚生費

区分	2014年度	2015年度	増減
退職手当・厚生費	43,128	44,455	1,327

(5) 共通管理費

区分	2014年度	2015年度	増減
共通管理費	21,306	25,134	3,827

注　共通管理費は，事業全般に共通して要する経費である。

(6) 減価償却費

区分	2014年度	2015年度	増減
減価償却費	16,700	16,700	―

〈減価償却費の内訳〉

区分	取得価額	2015年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率（%）
有形固定資産	83,502	16,700	50,101	33,400	60.0
器具	83,502	16,700	50,101	33,400	60.0

経常事業外収支

2015年度の経常事業外収入は15万９千円であり，これにより経常事業外収支差金は15万９千円である。なお，その内容は次表のとおりである。

経常事業外収入

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
雑　　収　　入	759	159	△　599

当期事業収支差金

2015年度の当期事業収支差金は，経常事業収支差金6,877万４千円に経常事業外収支差金15万９千円を加えた6,893万４千円であり，その内容は次表のとおりである。

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
当期事業収支差金	223,664	68,934	△　154,730
一般勘定への繰入れ	—	—	—
繰越欠損金	223,664	68,934	△　154,730

（受託業務等勘定）

受託業務等勘定は，放送法第20条第３項に基づき実施した業務に係る勘定であり，その収入及び支出の内容は，次表のとおりである。

（比較損益計算書）

区　　分		2014　年　度	2015　年　度	増　　減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 1,385,216	(100.0) 1,458,796	73,579
	受託業務等収入	1,385,216	1,458,796	73,579
	経常事業支出	(83.9) 1,162,187	(84.1) 1,226,968	64,780
	受託業務等費	1,162,187	1,226,968	64,780
	経常事業収支差金	(16.1) 223,029	(15.9) 231,828	8,798
当期事業収支差金		(16.1) 223,029	(15.9) 231,828	8,798

当期事業収支差金	223,029	231,828	8,798
一般勘定への繰入れ	223,029	231,828	8,798
事業収支剰余金	—	—	—

注　（　）内は，経常事業収入を100とした比率（%）である。

経常事業収支

2015年度の経常事業収入14億5,879万6千円に対し，経常事業支出は12億2,696万8千円であり，差し引き経常事業収支差金は2億3,182万8千円である。

2014年度の経常事業収入13億8,521万6千円，経常事業支出11億6,218万7千円と比べ，経常事業収入は7,357万9千円の増加，経常事業支出は6,478万円の増加である。

A．経常事業収入

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
受託業務等収入	1,385,216	1,458,796	73,579
1号業務収入	1,379,437	1,385,337	5,900
2号業務収入	5,779	73,458	67,679

注１　１号業務収入は，協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し，又は賃貸することによる収入である。
注２　２号業務収入は，委託により放送番組等を制作することによる収入である。

B．経常事業支出

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
受託業務等費	1,162,187	1,226,968	64,780
1号業務費	1,157,261	1,160,799	3,538
2号業務費	4,925	66,168	61,242

注１　１号業務費は，一般の利用に供し，又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等である。
注２　２号業務費は，委託により放送番組等の制作に要した人件費等である。

当期事業収支差金

2015年度の当期事業収支差金は，経常事業収支差金２億3,182万８千円であり，その内容は次表のとおりである。
なお，当期事業収支差金は，一般勘定の副次収入へ繰り入れている。

区　　分	2014　年　度	2015　年　度	増　　減
当期事業収支差金	223,029	231,828	8,798
一般勘定への繰入れ	223,029	231,828	8,798

３．金融商品の時価に関する事項

⑴金融商品の状況に関する事項

協会は，資金の運用にあたっては，短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用している。短期の運用については，金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに，長期の運用については，国債，政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し，リスク低減を図っている。未払金は，そのほとんどが１年以内に支払期日が到来するものである。

⑵金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次表のとおりである。

区　　分	貸借対照表計上額（＊）	時　　価（＊）	差　　額
ア．現金及び預金	67,564,357	67,564,357	—
イ．有価証券	469,145,260	475,618,527	6,473,266
満期保有目的の債券	293,145,260	299,618,527	6,473,266
譲渡性預金	176,000,000	176,000,000	—
ウ．未払金	（ 52,654,996）	（ 52,654,996）	—

（＊）負債に計上されているものについては，（　）で表示している。

注１　金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア．現金及び預金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

イ．有価証券

有価証券については，有価証券，長期保有有価証券及び建設積立資産の合計である。これらの内訳については，「⑶保有する有価証券の状況　ア．保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりである。なお，時価については，取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。有価証券のうち譲渡性預金については，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

ウ．未払金

未払金は短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

注２　関係会社出資及びその他の出資10,575,932千円については，市場価格がなく，時価の把握が極めて困難と認められることから，「⑵金融商品の時価等に関する事項 イ．有価証券」には含めていない。

⑶保有する有価証券の状況

ア．保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

区　　分	有　価　証　券	長期保有有価証券	建設積立資産	合　　計
満期保有目的の債券	47,297,559	83,130,165	162,717,535	293,145,260
国債	1,499,972	6,491,309	1,200,000	9,191,282
政府保証債	5,998,095	14,779,817	14,900,000	35,677,913
非政府保証債	26,299,875	19,392,093	76,100,000	121,791,968
地方債	499,998	15,196,898	15,700,000	31,396,897
事業債	8,999,617	27,270,046	54,817,535	91,087,198
円貨建外債	4,000,000	—	—	4,000,000
譲渡性預金	176,000,000	—	—	176,000,000
合　　計	223,297,559	83,130,165	162,717,535	469,145,260

イ．満期保有目的の債券の内訳（2016年３月31日現在）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額	摘　　要
国債	9,191,282	9,609,720	418,437	
政府保証債	35,677,913	36,590,230	912,316	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	121,791,968	124,267,300	2,475,331	地方公共団体金融機構債券ほか
地方債	31,396,897	32,416,090	1,019,192	愛知県公募公債ほか
事業債	91,087,198	92,702,827	1,615,628	トヨタファイナンス㈱社債ほか
円貨建外債	4,000,000	4,032,360	32,360	ｾﾞﾈﾗﾙ・ｴﾚｸﾄﾘｯｸ・ｷｬﾋﾟﾀﾙ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ社債
合　　計	293,145,260	299,618,527	6,473,266	

⑷満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（2016年3月31日現在）

区　　分	貸借対照表計上額	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金					
定期預金	56,500,000	56,500,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国債	9,191,282	1,499,972	4,995,691	2,695,618	—
政府保証債	35,677,913	5,998,095	16,487,289	13,192,528	—
非政府保証債	121,791,968	26,299,875	67,792,739	27,699,354	—
地方債	31,396,897	499,998	25,996,967	4,899,931	—
事業債	91,087,198	8,999,617	82,087,581	—	—
円貨建外債	4,000,000	4,000,000	—	—	—
譲渡性預金	176,000,000	176,000,000	—	—	—
合　　計	525,645,260	279,797,559	197,360,268	48,487,431	—

４．子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債　権

短期債権（未収金）

会　　社　　名	2014　年　度　末	2015　年　度　末	増　　減
㈱日本国際放送	423,179	685,486	262,307
㈱NHKエンタープライズ	598,428	628,615	30,186
㈱NHKエデュケーショナル	347,555	397,648	50,092
㈱NHKグローバルメディアサービス	186,983	214,182	27,198
㈱NHKプロモーション	54,763	60,493	5,730
㈱NHKプラネット	18,434	36,810	18,375
㈱NHK出版	14,541	21,711	7,169
その他	37,548	36,830	△　718
合　　計	1,681,435	2,081,778	400,342

債　務

短期債務（未払金）

会社名	2014年度末	2015年度末	増減
㈱NHKエンタープライズ	5,042,128	7,013,138	1,971,009
㈱ＮＨＫアイテック	4,015,245	3,131,077	△ 884,168
㈱NHKメディアテクノロジー	4,120,897	3,054,966	△ 1,065,931
㈱NHKグローバルメディアサービス	2,004,753	1,783,680	△ 221,073
㈱NHKエデュケーショナル	1,516,170	1,581,603	65,432
㈱ＮＨＫアート	1,422,492	1,539,314	116,822
㈱日本国際放送	717,567	1,230,308	512,741
その他	2,631,011	2,543,625	△ 87,386
合計	21,470,267	21,877,713	407,446

5．子会社及び関連会社との取引高の総額

区分	2014年度	2015年度	増減
収入総額	7,527,106	6,762,400	△ 764,706
支出総額	158,679,304	160,403,639	1,724,334

6．関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項なし

7．役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項なし

8．関連当事者との取引

記載すべき取引なし

9．担保提供に関する事項

該当事項なし

10．重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

Ⅱ．貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

（貸借対照表）　　2016年３月31日現在

科目	一般勘定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合計
流動資産合計	329,875,604	260,681	131,173	△ 7,367,129	322,900,330
現金及び預金	67,564,357	—	—	—	67,564,357
受信料未収金	6,012,039	—	—	—	6,012,039
有価証券	223,297,559	—	—	—	223,297,559
番組勘定	12,916,167	—	—	—	12,916,167
前払費用	2,523,607	13,629	—	—	2,537,237
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,292,079	—	—	△ 7,292,079	—
受託業務等勘定短期貸付金	68,013	—	—	△ 68,013	—
未収金	9,304,066	240,015	131,173	—	9,675,255
未収消費税等	—	7,036	—	△ 7,036	—
その他の流動資産	897,713	—	—	—	897,713
固定資産合計	550,703,315	33,400	—	—	550,736,716
有形固定資産	428,063,812	33,400	—	—	428,097,213
建物	155,854,553	—	—	—	155,854,553
構築物	67,278,775	—	—	—	67,278,775
機械及び装置	131,910,608	—	—	—	131,910,608
車両及び運搬具	1,977,696	—	—	—	1,977,696
器具	3,549,321	33,400	—	—	3,582,722
土地	47,983,081	—	—	—	47,983,081
建設仮勘定	19,509,776	—	—	—	19,509,776
無形固定資産	16,733,409	—	—	—	16,733,409
無形固定資産	16,733,409	—	—	—	16,733,409
出資その他の資産	105,906,093	—	—	—	105,906,093
長期保有有価証券	83,130,165	—	—	—	83,130,165
出資	10,575,932	—	—	—	10,575,932
長期前払費用	134,698	—	—	—	134,698
前払年金費用	8,673,934	—	—	—	8,673,934
その他の出資その他の資産	3,391,361	—	—	—	3,391,361
特定資産合計	162,717,535	—	—	—	162,717,535
建設積立資産	162,717,535	—	—	—	162,717,535
資産合計	1,043,296,455	294,082	131,173	△ 7,367,129	1,036,354,582

科目	一般勘定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合計
流動負債合計	216,802,071	7,758,716	131,173	△ 7,367,129	217,324,832
一般勘定短期借入金	—	7,292,079	68,013	△ 7,360,092	—
未払金	52,195,582	449,101	10,312	—	52,654,996
未払費用	24,659,331	—	—	—	24,659,331
未払消費税等	3,098,553	—	16,630	△ 7,036	3,108,147
受信料前受金	134,409,399	—	—	—	134,409,399
短期リース債務	916,857	17,535	—	—	934,392
その他の流動負債	1,522,348	—	36,217	—	1,558,566
固定負債合計	131,052,758	17,535	—	—	131,070,294
退職給付引当金	93,237,678	—	—	—	93,237,678
役員退任引当金	120,550	—	—	—	120,550
国際催事放送権料引当金	31,530,951	—	—	—	31,530,951
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	3,000,000	—	—	—	3,000,000
長期リース債務	1,942,475	17,535	—	—	1,960,010
その他固定負債	1,221,103	—	—	—	1,221,103
負債合計	347,854,830	7,776,252	131,173	△ 7,367,129	348,395,126
承継資本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	451,822,300	—	—	—	451,822,300
剰余金（欠損金）	243,455,949	△ 7,482,169	—	—	235,973,779
純資産合計	695,441,624	△ 7,482,169	—	—	687,959,455
負債純資産合計	1,043,296,455	294,082	131,173	△ 7,367,129	1,036,354,582

（損益計算書）　　2015年４月１日から2016年３月31日まで

科目	一般勘定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合計
経常事業収入	685,972,694	2,017,377	1,458,796	△ 1,504,637	687,944,230
受信料	673,970,706	—	—	—	673,970,706
交付金収入	3,955,415	—	—	—	3,955,415
放送番組等有料配信業務収入	—	2,017,377	—	—	2,017,377
副次収入	8,046,571	—	—	△ 1,504,637	6,541,934
受託業務等収入	—	—	1,458,796	—	1,458,796
経常事業支出	667,098,492	1,948,602	1,226,968	△ 1,272,808	669,001,253
国内放送費	299,240,047	—	—	—	299,240,047
国際放送費	22,734,416	—	—	—	22,734,416
放送番組等有料配信費	—	1,749,384	—	△ 134,738	1,614,646
受託業務等費	—	—	1,226,968	△ 1,136,232	90,735
契約収納費	59,204,503	—	—	—	59,204,503
受信対策費	1,464,260	—	—	—	1,464,260
広報費	5,079,606	23,939	—	—	5,103,545
調査研究費	9,949,961	—	—	—	9,949,961
給与	113,491,133	88,988	—	—	113,580,121
退職手当・厚生費	62,123,841	44,455	—	—	62,168,297
共通管理費	13,115,782	25,134	—	△ 1,837	13,139,079
減価償却費	69,241,599	16,700	—	—	69,258,299
未収受信料欠損償却費	11,453,338	—	—	—	11,453,338
経常事業収支差金	18,874,202	68,774	231,828	△ 231,828	18,942,977
経常事業外収入	8,365,929	159	—	—	8,366,089
財務収入	4,563,625	—	—	—	4,563,625
雑収入	3,802,304	159	—	—	3,802,464
経常事業外支出	750	—	—	—	750
財務費	750	—	—	—	750
経常事業外収支差金	8,365,179	159	—	—	8,365,339
経常収支差金	27,239,381	68,934	231,828	△ 231,828	27,308,316
特別収入	3,987,863	—	—	—	3,987,863
固定資産売却益	2,020,561	—	—	—	2,020,561
固定資産受贈益	3,656	—	—	—	3,656
その他の特別収入	1,963,645	—	—	—	1,963,645
特別支出	2,364,196	—	—	—	2,364,196
固定資産売却損	41,549	—	—	—	41,549
固定資産除却損	2,272,681	—	—	—	2,272,681
その他の特別支出	49,965	—	—	—	49,965
当期事業収支差金	28,863,049	68,934	231,828	△ 231,828	28,931,984

Ⅲ．主たる設備の状況

2015年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区分	土地 面積	土地 金額	建物	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表計上額合計
	㎡	千円	千円	千円	千円	千円
放送会館	361,242	35,758,649	96,788,438	94,543,996	12,854,611	239,945,696
（うち，放送センター）	(82,646)	(5,079,536)	(24,889,857)	(45,393,510)	(5,016,888)	(80,379,792)
テレビジョン放送所	392,223	792,771	16,520,260	14,872,704	33,751,296	65,937,033
ラジオ放送所	2,099,533	8,936,027	7,817,208	9,306,947	4,998,488	31,058,672
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—	12,042,743	12,042,743
その他の施設	1,943,179	2,495,632	34,728,645	13,186,959	9,192,053	59,603,291
合計	4,796,177	47,983,081	155,854,553	131,910,608	72,839,194	408,587,436

注１　その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等である。
注２　その他の固定資産は構築物，車両，運搬具及び器具である。

Ⅳ．収入支出の決算の状況

１．収入支出の決算

2015年度における収入支出の決算の状況は，別表収入支出決算表のとおりである。（⇒p.480）

２．予算総則の適用

（一般勘定）

(1)　予算総則第４条第１項に基づく予算の流用…… 1,200,000千円
　ア．事業収支において，他の項から流用し予算を増額する項及び金額　1,200,000千円
　　契約収納費　750,000千円
　　共通管理費　450,000千円
　イ．事業収支において，他の項へ流用し予算を減額する項及び金額　△ 1,200,000千円
　　広報費　△ 300,000千円
　　調査研究費　△ 900,000千円
(2)　予算総則第５条第１項に基づく2016年度への建設費予算の繰越し…… 815,502千円
　ア．放送網設備の整備費　131,580千円
　イ．地域放送会館の整備費　440,980千円
　ウ．番組設備等の整備費　242,942千円
(3)　予算総則第５条第２項に基づく2014年度からの建設費予算の繰越し…… 2,131,983千円
　ア．放送網設備の整備費　182,566千円
　イ．地域放送会館の整備費　987,000千円
　ウ．番組設備等の整備費　962,417千円
(4)　予算総則第８条に基づく減価償却資金の不足に伴う事業収支差金の受入れ…… 963,328千円
(5)　予算総則第10条に基づく事業収支差金の増加額の建設積立資産への繰入れ…… 21,667,703千円
(6)　予算総則第12条に基づく国際放送関係交付金の受入れ及び国際放送実施経費への振当て…… 389,925千円
　ア．受入れの項及び金額　389,925千円
　　交付金収入　389,925千円
　イ．振当ての項及び金額　389,925千円
　　国際放送費　389,925千円

（受託業務等勘定）

予算総則第７条に基づく増収額の振当て…… 62,000千円
　ア．受入れの項及び金額　62,000千円
　　受託業務等収入　62,000千円
　イ．振当ての項及び金額　62,000千円
　　受託業務等費　62,000千円